宇治市議会だより

第130号
平成25年9月1日
（2013年）
発行　宇治市議会
〒611−8501
京都府宇治市宇治琵琶33番地
電話　20−8747（直）
編集　広報委員会
ホームページアドレス:http://www.city.uji.kyoto.jp/gikai/

宇治川の鵜飼の様子

6月定例会

5月臨時会で新たな正副議長が決定

◆過労死防止基本法の早期制定を求める意見書を全会一致で可決

平成25年5月臨時会は、5月20日・21日に開かれ、正・副議長の選挙、各常任委員会委員の選任などの他2議案が可決（承認・同意）されました。

6月定例会は、6月3日から6月27日までの25日間の会期で開かれました。今定例会では、市から提出された「平成25年度宇治市一般会計補正予算（第1号）」を始めとする14議案が可決（同意）されました。また、「『過労死防止基本法』の早期制定を求める意見書」、「金ヶ崎秀明議員に関する問責決議」が可決されました。（8面に議決結果を掲載）

市政に関する一般質問は、6月12日、13日、14日の3日間にわたり、15人の議員が行いました。（2〜5面に掲載）

もくじ

2〜5面　一般質問
6面　委員会の紹介
7面　委員会の審査報告
　可決された決議・意見書（要旨）
　9月定例会の予定
8面　議決結果
　議事内容（抜粋）
　副市長の選任に同意
　議会だより第129号の訂正
　議会トリビア

5月臨時会

さる5月20・21日に開催された臨時会において、正・副議長の選挙が行われた結果、議長に田中美貴子議員が、副議長に山崎恭一議員が選出され、議員選出の監査委員に池内光宏議員を選任する議案など、2議案を可決（承認・同意）しました。（8面に掲載）

この他、総務、市民環境、建設水道、文教福祉の4常任委員会、議会運営委員会及び広報委員会の委員を新たに選任しました。（6面に掲載）

さらに、城南衛生管理組合議会議員として5名、京都府後期高齢者医療広域連合議会議員として2名、京都地方税機構議会議員として2名選出しました。（8面に掲載）

●監査委員
池内　光宏

●城南衛生管理組合議会議員
山崎　恭一　関谷　智子
真田　敦史　長野恵津子
荻原　豊久
（8名中5名が改選）

●京都府後期高齢者医療広域連合議会議員
河上　悦章
金ヶ崎秀明（注）
（注）辞任に伴い6月定例会で浅見　健二議員が選出されました。

●京都地方税機構議会議員
山崎　恭一　西川　博司

新正副議長でスタート

田中　美貴子　議長

山崎　恭一　副議長

議長あいさつ

宇治市議会では、市民の皆様の代表として選ばれました28名の議員が、宇治市の輝く未来に向かって限りない市政の発展と住民福祉の向上を推進するとともに、個性あふれる明るく豊かな地域社会の創造と真の地方分権の確立を目指し、懸命に努力をしてまいります。

宇治市議会基本条例の施行後、「市民と議会のつどい」を開催させていただいておりますが、一層、開かれた市議会にしてまいりたいと考えております。

市民の皆様には、本会議や委員会の傍聴に気軽にお越しいただき、市議会を身近に感じていただき、ご指導、ご助言を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

永年在職議員表彰される

永年にわたり地方自治の進展に寄与した功績により、5月22日に開かれた全国市議会議長会の第89回定期総会において、次の議員が表彰されました。6月定例会において、表彰状等の伝達が行われました。

◎議員在職30年以上
浅井　厚徳　議員　水谷　修　議員

◎議員在職15年以上
片岡　英治　議員　宮本　繁夫　議員

◎議員在職10年以上
久保田幹彦　議員　坂本　優子　議員

一般質問

平成25年6月定例会の一般質問は6月12日、13日、14日の3日間にわたって行われ、15人の議員が質問を繰り広げました。紙面の都合により、その一部をお知らせします。

定例会一般質問の様子をインターネットで配信中（録画中継）
詳しくは会議記録をご覧ください。

録画中継や会議録は、市議会ホームページの「議会中継」、「会議録検索システム」でご覧になれます。

宇治市議会　検索

共産党議員団　坂本（さかもと）　優子（ゆうこ）

社会　地域経済を壊すTPP交渉からの撤退を求めるべき

答弁～利益が損なわれることが予測される場合、意見を言いたい

問 TPP交渉は対米事前協議合意で重要農産物での聖域確保の可能性はほとんどなく、身ぐるみはがされる屈辱的交渉だ。TPPで府内の水稲面積の8割、小麦は99%も減少し、市民の暮らし、地域経済が破綻する。政府に撤退を求めるべき。

市長 TPPは国レベルの政策課題で、地方自治体の首長としてその賛否の言及は避けたい。TPPへの参加は、日本経済への大きな効果が期待される一方、農業分野などが影響を受ける。市民の利益が損なわれる事態が予測される場合には、首長としてしっかりと意見を言っていきたい。

景観　景観行政団体の長として見解を出すべき

答弁～今後の整備計画作成に向けて再度、協議を行っていきたい

問 宇治橋上流は、市の景観重点区域だ。市長は、通知もなく桜等を伐採した国に「今とやかく言っても仕方がない。どう前向きに取り組むかだ。」と記者会見で述べている。伐採通知があったのはいつか。その後の対応は。

都市整備部長 1月15日に国より、265本の伐採計画が記載された通知書が届いた。既に99本の伐採が終了しており、今後少しでも伐採本数が少なくなるようお願いした。

問 毅然とした対応をしないと市民に示しがつかない。景観行政団体の長として見解を出すべき。

都市整備部長 これまでから景観に配慮した整備を申し入れてきたが、再度、協議を行いたい。

問 安全対策もなく治水に関係のない工事だと考えるが、見解は。

理事 流下能力を900tから1500tの確保を図っている。

公明党議員団　長野（ながの）　恵津子（えつこ）

福祉　風しん予防ワクチン助成をどのようにすべきと考えているのか

答弁～補正予算案の追加提出を予定している

問 全国で風しんが大流行している。現在の患者数は何人で、昨年と比べてどの程度の発症となっているのか。

健康福祉部理事 平成25年は、5月26日までの患者数が全国で8507人で、昨年1年間の3・6倍となっている。都道府県別では京都府は119人で、既に昨年の3・3倍である。

問 本市は、風しん予防ワクチンの助成をどのようにすべきと考えているのか。また、市民への注意、ワクチン接種の助成についての内容等の周知方法は。

健康福祉部理事 風しん予防接種費用の助成に係る補正予算案の追加提出を予定しており、可決されれば速やかに、市政だより等を通じて広報を行うとともに、医療機関や学校等の協力を得ながら、保護者に啓発を行い、周知に努めたい。

行政　年末年始加給金は一日も早い見直しが必要では

答弁～年内には解決すべき優先課題として努力していく

問 年末年始加給金については、平成23年9月の新聞に闇手当を合法化といった大きな見出しが掲載されるなど、市民の関心も以前と変わらず高く、まだ見直しができていないのかといった非難の声も大きさを増している。一日も早い見直しが必要であるが、進捗状況は。

副市長 年内には解決すべき優先課題として努力していく。

問 今年に入って何回、労使協議の場を持ったのか。

市長公室長 14回実施しており、交渉に至るまでの事前折衝も合わせると、相当回数労使の協議の場を設けている。

公明党議員団　関谷（せきや）　智子（ともこ）

行政　空き家の適正管理を促す条例制定の進捗状況は

答弁～喫緊の課題として早急に検討していく

問 空き家対策は防災や防犯、まちづくりの観点から見ても必要な施策である。空き家の適正管理を促す条例の制定及び空き家を有効利用する空き家バンクの設立について、進捗状況と目途は。

副市長 現在、関係各課間の情報共有が進み、どの関係課でも統一的に相談、調査、所有者の確認、働きかけなど、一連の事務の標準化を図っている。条例化については、喫緊の課題として早急に検討していく。

問 適正に管理されていない空き家をつくらないため、空き家バンクの設立等を検討する考えは。

総務部長 管理不十分な空き家を生まないための空き家の有効利用等については、地域性に合った形での検討を行うことが必要であると考えている。

交通　バリアフリー化未整備の駅の整備を積極的に進めるべき

答弁～貴重な意見として受けとめて、検討していきたい

問 JR奈良線の利用者は年々増え、本数も増えている。六地蔵駅を始め、バリアフリー化されていない駅が多くある。未整備の駅のバリアフリー化を積極的に進めるべき。

都市整備部長 平成23年に、国から新たな基本方針が示されており、本市の交通バリアフリー全体構想の見直しが必要である。この見直しの中で対応することになると考える。

問 乗客の増加の著しい六地蔵駅のエレベーター設置、バリアフリー化、安全対策として大規模改修できないか。バリアフリー化の未整備の駅の整備を重ねて強く要望する。

市長 貴重な意見として受けとめて、検討していきたい。

社会議員団 木村(きむら) 正孝(まさたか)

災害 危機管理監の組織上の位置づけや役割は

答弁～大規模災害発生時は災害対応業務を総括的、横断的に調整する

問 昨年の豪雨災害を経て、4月から新たに危機管理室及び危機管理監が設置された。危機管理監の組織上の位置づけや役割はどのようなものか。

副市長 平常時には、防災関係機関等との連携、協力体制の確保や、地域での防災対策の推進などを総括的に行い、大規模災害発生時には、本部長を補佐し、災害対策本部各班の災害対応業務を総括的、横断的に調整する。また、災害対策本部会議での意思決定を迅速化するため、調整会議を新たに設け、危機管理監が中心となって運営する。

問 日常的に訓練を行う必要があると思われるが、見解は。

副市長 取り組んでいく。

産業 宇治茶の振興に対する具体的な計画づくりをする時期では

答弁～生産面での支援や、品質をさらに高める施策に取り組む

問 農林水産省調べ24年度茶生産実績の府県別順位をみると栽培面積は、全国4万5900haに対して京都府は1580haであり、荒茶の生産量は8万5900tに対して3170tだ。府内の市町村別順位では和束町が一位である。宇治茶の振興に対する具体的な計画づくりをする時期ではないのか。

市長 今後、生産面での支援を生産者との連携や協議により企画し、品質をさらに高める施策に取り組む。さらに、市民に宇治茶に親しみ、誇りに思ってもらうことも重要であるため、情報発信を強化する。加えて、現在、市内産の茶のブランド化について市茶生産組合と協議を重ねており、今後も宇治茶の生産に希望を持てる環境づくりに努めていく。

民主党議員団 石田(いしだ) 正博(まさひろ)

行政 太閤堤跡の遺跡保存と周辺を含めた拠点整備の実行計画は

答弁～秋ごろには素案として公表する予定

問 観光拠点として期待の大きい太閤堤跡の遺跡保存と周辺を含めた拠点整備を2009年の史跡指定から検討され、実行段階へ移っているが、いまだ全体像が見えてこない。そろそろ投資効果も含めた実行計画を示されてはと思うが、考えは。

都市整備部長 宇治川太閤堤跡については、史跡ゾーンと交流ゾーンに分けて検討を進めている。史跡ゾーンは護岸周辺の景観整備等についての設計を進めており、交流ゾーンは、歴史や文化、宇治茶の情報発信に加え、公民館機能を持った多機能複合施設についての検討を進めている。民間資金の導入や管理運営手法もあわせて検討をしており、新たな拠点整備にかかる事業内容や事業費について、おおむね今年の秋ごろには素案として公表し、議会や市民からの意見も頂いた上で計画を固めていく予定である。

行政 窓口開設の時間延長と休日開設の今後は

答弁～課題を十分検証する中で検討していく

問 今後、市役所業務もさまざまなニーズに応えていかなければならないと思う。市民からも窓口開設の時間延長と休日開設の要望がかなり多い。住民票や印鑑証明は、事前の電話連絡で休日入手は可能となっているが、他の業務についての今後の検討は。

政策経営部長 窓口サービスの充実は、今の財政状況の中、導入することによるコストや個人情報の取り扱いなどの課題を十分検証する中で、市民の満足度を高められるようなサービスについて、その手法等についても検討していきたい。

公明党議員団 稲吉(いなよし) 道夫(みちお)

交通 廃止路線になった地域への交通網の取り組みは

答弁～地域の実情に即した施策の検討に取りかかっている

問 道路運送法の改正でバス事業の新規参入が緩和され過当競争に陥り、多くのバス会社が赤字路線を維持できない現状にある。また、路線の減便・廃止は住民の同意なしで行うことができるようになり、路線の減便・廃止が相次いでいる。本市でも一部路線が廃止になったが、廃止路線の付近に住む住民から、突然交通の足がなくなり困惑している声を多数聞いている。今後この地域への交通網の取り組みは。

都市整備部長 市では、学識経験者や交通事業者、関係行政機関などから専門的な見地からの助言をはじめさまざまな立場での意見をいただくため、5月に宇治市公共交通活性化委員会を立ち上げ、地域の実情に即した交通手段の確保に必要となる施策の検討に取りかかっている。

交通 本市としてどのように路線バス廃止地域と連携するのか

答弁～NPO法人が中心となり、交通手段の具体化の検討を重ねている

問 槇島地域で試行実験されたデマンド式バスの結果を踏まえ、本市としてどのように路線バス廃止地域と連携するのか。まずは、本市が地域と協議を重ねるべきだと思うが、見解は。

都市整備部長 NPO法人が中心となり、市も参画した協議体が地域に合った新たな交通手段の具体化について検討を重ねている。今後、公共交通活性化委員会から意見をいただく中で、市民や交通事業者、行政の役割を整理し、例えば福祉バスのような手法も含め、持続できる交通手段の確保のあり方や地域への支援の仕組みなどを検討していく。

共産党議員団 宮本(みやもと) 繁夫(しげお)

行政 改憲手続きを定めた96条改定の動きが強まっているが

答弁～より慎重な対応が必要と考えている

問 改憲手続きを定めた96条の改定の動きが強まっている。こうした動きをどう考えるのか。

市長 96条の改正要件の緩和は、より慎重な対応が必要と考えている。

問 自治体の再編、広域化が行われる道州制についてどう考えているのか。

市長 地域主権の中で地方自治体がどうなるのか不明であり、今、導入を拙速にすることは反対だ。

問 議会と市長の関係についてどう考えているか。

市長 市民の信託を受けた市長と市民の代表の議員が十分な議論を得ることにより、適切な結論が導き出されるものだが、私の目指す市政の方向に反対の方とは、一定の距離を置かざるを得ない。

問 党議員団の予算要望書を市長や理事者が直接受け取らないことは、議員団だけでなく市民に対して失礼でないか。

市長 組織として受けており内容は把握している。

行政 空き家が放置されている。なぜ解決できないのか

答弁～可能な限りの対応をしているが、現況となっている

問 30年来住んでおられず屋根が抜けた空き家が放置されている。なぜこういう問題が解決できないのか。

総務部長 法務局で所有者の登記情報を調査し、所有者に改善をお願いするなど可能な限りの対応をしているが、結果として、現況となっている。

問 行政が事務執行していくために情報の共有をどう図るのかが大きな課題だと考えるが、見解は。

総務部長 今後、空き家を適正管理する条例を検討する中で、税情報等行政が所有している情報の共有についても、検討していきたい。

宇治維新の会 片岡（かたおか） 英治（えいじ）

福祉 病気にならなかった人に報奨制度を設けてはどうか

答弁～今後設けていくという考えは持っていない

問 病院にかからない、病気にならなかった人に対する報奨制度を設けてほしい。市の考えは。

健康福祉部理事 本市において、そうした報奨制度を今後設けることや、今現在設けていくという考えは持っていない。

問 これを設けることによって非常に励みになる。近隣市町あるいは府の状況はどうか。

健康福祉部理事 本市を含めた府内、府下15市の国民健康保険事業、介護保険事業について、医療機関の受診、介護保険サービスを利用されてない被保険者に対し、現金、商品券などを支給する報奨制度はない。昨年度から府において、介護保険返戻地域活性化事業として、介護保険サービスを利用せずに元気に過ごされた高齢者に対して、商店街などが発行するプレミアム商品券を交付する事業が実施されている。

文化 本市でアニメ大賞を立ち上げるべき

答弁～行政が環境を整える手法は、十分な効果を得ることは難しい

問 今、アニメブームで、京都市や神戸市、徳島県なども盛んにやっているが、アニメ大賞を自治体がやっているところがないので早急に立ち上げるべき。例えば市の活性にかかわることや災害対応などをテーマに取り扱うなどしてはどうかと思うが、市の見解は。

市民環境部長 近年、アニメは文化のジャンルの一つとしてその認知度を高めているが、ブームの発生の仕方にはさまざまな要素がある。したがって、提案のあったアニメ創作大賞のように行政が環境を整える手法については、十分な効果を得ることは難しいと考える。

民主党議員団 真田（さなだ） 敦史（あつし）

環境 効果的なトビケラ対策を検討するべきでは

答弁～学識経験者等から意見を聞き、今年度中に調査を実施する予定

問 宇治川周辺では、毎年トビケラが大量発生しており、近隣住民や観光客に不快感を与えている。この状況は観光の観点からもイメージがよくないが、どのように考えているのか。

市民環境部理事 本市の印象に悪影響を及ぼすと考えている。誘蛾灯を備えた電撃殺虫器の設置等を実施してきたが、トビケラは川の中に産卵し、幼虫になる水生生物であり、卵や幼虫を直接駆除することが難しく、抜本的な対策が見当たらず、苦慮している。

問 徹底的に調査して、効果的な対策を検討する必要がある。できないではなく、どうしたらできるのかを考えるべきでは。

市民環境部理事 現在、関係機関や学識経験者から意見を聞いており、トビケラの生息状況や生態、効果のある対策については、今年度中に調査を実施する予定である。

防災 インターネットサービス会社との災害協定についての考えは

答弁～協定を視野に入れ、検討・協議していきたい

問 地域防災計画にソーシャルメディア等の活用を明記し、具体的方法の検討に入ったことを評価している。近隣の市町村では、大手のインターネットサービス会社と災害時の協定を結んでいる事例がある。自治体向け災害協定の活用の考えは。

市長公室危機管理監 ソーシャルメディアの活用の検討など、災害時の情報提供の充実を図っていきたい。近隣自治体の協定締結状況を確認するとともに、インターネットサービス会社との協定を視野に入れ、課題や運用等について検討・協議していきたい。

自民党議員団 荻原（おぎはら） 豊久（とよひさ）

交通 三室戸中橋の交差点改良で歩行者などの安全を確保すべき

答弁～道路管理者として可能な安全対策を今年度中には実施していく

問 三室戸中橋の交差点から菟道志津川線への北行きの右左折時には、関電の余水路のフェンスや桜の木があり、非常に見にくく事故も多発している。関電余水路のフェンスを改良するなど見通しをよくし、歩行者や通行車両の安全を確保する必要がある。これまでの関電との協議や交差点改良について市の考えは。

建設部長 市道乙方三番割線から市道菟道志津川線に進入する際の危険性については認識している。また、この交差点は三室戸小学校の通学路の危険箇所として地元自治会などから安全対策の要望があり、これまでにさまざまな対策を実施してきた。道路管理者としてさらなる車両の安全対策を、今年度中には実施していきたい。また、余水路のフェンスについては、関西電力と引き続き協議する。

スポーツ 黄檗野球場の備品設備を拡充する必要があるのでは

答弁～利用される団体と必要性の協議を行いながら検討していきたい

問 黄檗野球場ではファウルボールが場外に出たりするなど事故のおそれがあり、ただでさえ硬式野球をする場所がない中、使用出来なくなれば非常に困る。気兼ねなく練習や試合に臨んでもらうため、クラブチームに徹底した管理をすることを条件にするなどしてピッチングゲージやバッティングゲージなどの備品設備を拡充する必要があると考えるが、見解は。

都市整備部長 これらの設備や備品の充実については、使用形態や使用頻度、保管場所などを考慮する中で、利用する団体の方々とその必要性について協議を行いながら検討していきたい。

共産党議員団 水谷（みずたに） 修（おさむ）

経済 安倍政権が行っている経済対策の本市への影響は

答弁～市内経済の回復は十分に至ってないと認識している

問 安倍政権の経済対策の影響について、市内の実情をどのように把握しているのか。

市民環境部長 市内経済の回復は十分に至ってないと認識している。重油等の価格についても年明け以降上昇が続き、運輸業を初め、燃料を必要とする産業等への影響が出始めているのではないかと推察する。今年度から中小企業を100社見込みで訪問し、経営状況等の聞き取りを始めた。

問 市内の民間の賃金の状況はどうか。

市民環境部長 勤労統計によると5人以上30人未満の事業所の実質賃金は、平成17年度を100とした場合、平成23年度は全国95・4。京都府94・0。市町村経済計算推計によると賃金・俸給は、平成21年度は京都府99・7、宇治市98・5である。

行政 豪雨災害への住宅提供期間延長を

答弁～入居期間の延長等の対応について検討を行っている

問 昨年8月の豪雨災害被災者で、公営住宅に入居している人数は。

建設部長 府営住宅に8世帯22人、市営住宅に2世帯5人である。

問 入居期限は1年としている。期間延長もしくは、仮設住宅・一時提供住宅として、1年を過ぎても自らの資力で住家を確保することが出来ない方には提供すべきでは。

建設部長 公営住宅は、住宅に困窮している低所得者の居住の安定を図るもので、応急仮設住宅として使用するものではないが、入居期間の延長等について慎重に検討を行っている。

無会派 浅井（あさい） 厚徳（あつのり）

行政 戸籍謄本の不正取得を根絶するための取り組みは

答弁～事前登録型本人通知制度の実施に向けた検討を行っていく

問 戸籍謄本等を不正取得されたケースが過去7年間で2万件とも言われている。府内の各市町村では合計452件あった。不正取得の手法、件数など、本市の現状は。

市民環境部長 東京の司法書士1名、行政書士2名が戸籍謄本等を全国で不正に大量取得したという事件が発生したが、その手法は、職務上請求書を偽造し、不正に請求を行ったと報道されている。本市では、当該司法書士に9件、行政書士1名に18件、もう1名に33件の戸籍謄本等を交付している。

問 不正に取得されている背景は何なのか。

市民環境部長 身元調査や個人情報などをビジネスとするためと報道されている。

問 行政として不正取得を根絶するためにどういう取り組みをしていくのか。

市民環境部長 法整備が整うまでの当面の対応として、不正取得が裁判で確定したケースにおいて、戸籍謄本等をとられた方に対して不正取得の事実を知らせるとともに、不正取得者に対しては抗議を実施している。一方、より抑止効果のある制度として一部の自治体で導入されている事前登録型本人通知制度がある。市に事前に登録をすることにより、その登録者に係る戸籍謄本等を代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を知らせるものである。今後、制度導入の手法について研究を進め、実施に向けた検討を行ってまいりたい。

共産党議員団 木沢（きざわ） 浩子（ひろこ）

交通 遮断機がない危険な生活踏切について安全対策が必要だ

答弁～羽拍子踏切南側の安全対策を府とJR西日本へ要望していく

問 JR線路の遮断機が設置されていない危険な生活踏切について、安全対策を講じる必要がある。

都市整備部長 注意喚起の看板等を表示している。複線化事業で廃止を前提に方策の検討が必要だ。

問 生活上必要な市道である。廃止前提ではなく、立体化・地下道などを検討すべきだ。

都市整備部長 複線化後の生活踏切の存続は人命尊重の観点からも望ましくない。複線化事業が具体化した段階で検討したい。

問 以前に要望した羽拍子踏切の南側歩道整備は、どのように調整したのか。

建設部長 府に具体的な道路整備計画はない。

問 住民は大型スーパーや病院のある南側を通行する。南西角の砂利敷き部分を整備できないか。

建設部長 踏切南側の安全対策が必要と認識している。引き続き府とJRに要望していく。

人権 「従軍慰安婦は必要だった」発言への市長の見解と市の取り組み

答弁～女性の人格を傷つけるもの。女性の人権について啓発等を行う

問 橋下徹日本維新の会共同代表による「従軍慰安婦は必要だった」発言について市長の見解は。

市長 女性の人格を傷つけるもの。人権意識・見識のなさは遺憾である。

問 慰安婦問題について、市としての取り組みは。

総務部長 平和都市推進協議会で、慰安婦問題に関する啓発活動実施の要望が紹介された。

問 協議会の取り組みでなく、市としての取り組みを検討すべき。

市民環境部理事 女性の人権について、引き続き国際女性デーの取り組みや、男女共同参画支援センターでの啓発等を行う。

共産党議員団 渡辺（わたなべ） 俊三（しゅんぞう）

行政 一般住宅のリフォーム助成制度の経済効果は

答弁～地域経済の活性化に全く効果がないとは考えていない

問 一般住宅への改修助成制度が地域経済活性化に効果がないと考えているのか。

市民環境部長 地域経済の活性化に全く効果がないとは考えていないが、総合的に判断し、一般住宅へのリフォーム助成制度を創設する考えはない。

問 全国の自治体で地域経済活性化への効果が試され済みの一般住宅への改修助成制度を、今まさに導入すべき時ではないか。

市民環境部長 一般住宅は個人財産であり、そのリフォームは所有者が行うべきものと考えている。厳しい財政状況の下、制度創設は考えていない。

交通 採択されたバス路線存続を求める請願にどう応えているのか

答弁～路線存続の住民等の思いは十分理解している

問 市民の苦難をどう考えているのか。

都市整備部長 改善事項があれば、バス事業者と調整して対応する。

問 市民生活が不便になり、障害者や高齢者にしわ寄せがいっている現状をどう考えているのか。

都市整備部長 利用が困難になる地域が新たに生じており、移動手段の確保は喫緊の課題である。

問 住民も参加する地域公共交通会議をなぜ設置しないのか。

都市整備部長 現段階では、地域公共交通会議の必要性は小さい。

問 路線復活のための予算の用意はあるのか。

都市整備部長 現段階では予算の用意はない。

問 障害者4団体から提出された路線バス運行に係る請願が12月定例会で全会一致で採択されたが。

都市整備部長 路線存続に対する沿線住民等の思いは十分理解している。

宇治維新の会 秋月（あきづき） 新治（しんじ）

行政 地方公務員給与引き下げの政府要請について、市の動向は

答弁～給与削減を実施すべく、職員団体と鋭意協議中

問 地方公務員給与を7月から平均7・8％引き下げるよう政府が地方自治体に要請している問題で、本市の結論が出ていない。これによる地方交付税の減額は2億数千万円と試算しており、市民生活への影響も危惧される。本市の今後の動向について、見解は。

市長 地方公務員の給与は、基本的には地方が自主的に決定すべきものである。地方交付税を用いて実質的に強制するようなことはあってはならない。しかし、職員の給与の削減分として地方交付税が約2億8200万円程度減額されると試算している。その影響を市民に転嫁できないと判断し、苦渋の選択として職員の給与減額を実施すべきと考え、現在職員団体と鋭意協議を行っている。

まちづくり 塔の島地区の桜伐採問題について、国への具体的提案は

答弁～グレードの高い遊歩道整備や可能な限り多くの植栽など要望

問 本年5月28日付日刊地方紙において報道があったが、市長の定例会見における宇治川塔の島地区の桜伐採問題の国への植栽及び遊歩道整備などの具体的提案について、さらに考えを聞きたい。

理事 宇治川両岸の遊歩道整備については、市民や観光客に親しまれるようなグレードの高い遊歩道として整備してもらえるよう、国に対して要望している。植栽に関しては、短期間で開花するよう極力大きく、また本数についても植栽可能な面積が減少するものの可能な限り多くしてもらえるよう要望した。桜の伐採への批判や国において実施したアンケート結果等も踏まえ、さまざまな提案を行っていきたい。

新しい委員会構成決まる

◎は委員長
○は副委員長
（H25.6.27現在）

常任委員会

市民環境

市民環境部、農業委員会を担当します。

木沢　浩子（きざわ　ひろこ）
共産党議員団

水谷　修（みずたに　おさむ）
共産党議員団

○石田　正博（いしだ　まさひろ）
民主党議員団

◎長野恵津子（ながの　えつこ）
公明党議員団

金ヶ崎秀明（かながさき　ひであき）
無会派

池内　光宏（いけうち　みつひろ）
社会議員団

鳥居　進（とりい　すすむ）
公明党議員団

総務

市長公室、政策経営部、総務部、会計室、消防本部、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会、他の常任委員会の所管に属さない事項を担当します。

矢野友次郎（やの　ともじろう）
民主党議員団

山崎　恭一（やまさき　きょういち）
共産党議員団

○真田　敦史（さなだ　あつし）
民主党議員団

◎荻原　豊久（おぎはら　とよひさ）
自民党議員団

浅見　健二（あさみ　けんじ）
社会議員団

坂下　弘親（さかした　ひろちか）
自民党議員団

関谷　智子（せきや　ともこ）
公明党議員団

建設水道

建設総括室、建設部、都市整備部、上下水道部を担当します。

西川　博司（にしかわ　ひろし）
民主党議員団

坂本　優子（さかもと　ゆうこ）
共産党議員団

○稲吉　道夫（いなよし　みちお）
公明党議員団

◎川越　清（かわごえ　きよし）
自民党議員団

秋月　新治（あきづき　しんじ）
宇治維新の会

木村　正孝（きむら　まさたか）
社会議員団

田中美貴子（たなかみきこ）
民主党議員団

文教福祉

教育委員会、健康福祉部を担当します。

松峯　茂（まつみね　しげる）
民主党議員団

宮本　繁夫（みやもと　しげお）
共産党議員団

○渡辺　俊三（わたなべ　しゅんぞう）
共産党議員団

◎片岡　英治（かたおか　えいじ）
宇治維新の会

浅井　厚徳（あさい　あつのり）
無会派

久保田幹彦（くぼた　みきひこ）
自民党議員団

河上　悦章（かわかみ　よしあき）
公明党議員団

会派構成

（◎：団長、○幹事）

会派名	人数	構成議員
日本共産党宇治市会議員団	6	◎水谷　修　○宮本　繁夫　山崎　恭一　坂本　優子　渡辺　俊三　木沢　浩子
民主党宇治市会議員団	6	◎矢野友次郎　西川　博司　○松峯　茂　田中美貴子　石田　正博　真田　敦史
公明党宇治市会議員団	5	◎河上　悦章　関谷　智子　○長野恵津子　鳥居　進　稲吉　道夫
自由民主党宇治市会議員団	4	◎坂下　弘親　川越　清　久保田幹彦　○荻原　豊久
社会議員団	3	浅見　健二　◎○池内　光宏　木村　正孝
宇治市議会宇治維新の会	2	◎○片岡　英治　秋月　新治
無会派	1	浅井　厚徳
無会派	1	金ヶ崎秀明

注）本文中では会派名を省略して表記しています。

議会運営委員会

委員長　宮本　繁夫
副委員長　鳥居　進
水谷　修
松峯　茂
石田　正博
長野恵津子
坂下　弘親
池内　光宏
秋月　新治

議会運営（議事）を円滑にすることを目的として、議会運営の全般についての協議、意見調整を図るために設けられる常設の委員会です。

議案、請願などについての各会派間・各議員間の連絡調整や、議会改革に関する諸問題を調査・検討しています。また、次に掲げる事項について調査を行います。

①議会の運営に関する事項
②議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
③議長の諮問に関する事項

広報委員会

委員長　久保田幹彦
副委員長　木村　正孝
坂本　優子
渡辺　俊三
松峯　茂
真田　敦史
鳥居　進
稲吉　道夫
片岡　英治

広報委員会は、議会活動を広く市民の皆さんにお知らせすることで、議会に関する関心と理解を深めていただき、市政や議会のあり方を市民の皆さんと一緒に考えていくために「宇治市議会だより」を発行しています。また、議会ホームページ等、議会の広報全般について、協議・調整を行います。

▼広報委員会委員

6月定例会 委員会の審査報告

６月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

市民環境 宇治市地域コミュニティ推進検討委員会を設置

〈19名の委員で構成。任期2年。実態調査も実施〉

【審査項目】

●報告　宇治市地域コミュニティ推進検討委員会の設置について

市から次のとおり説明が行われた。

地域問題を掘り下げ、より深く現状を分析しながら、町内会・自治会の活性化の方策のみならず、地域コミュニティーや協働のあり方について検討するため設置する。委員予定数は19名で、内訳は学識経験者３名、知識経験者15名（うち地域代表９名）、市職員１名。任期は２年で、今年度は４回開催を予定。町内会・自治会長アンケート、地域コミュニティー意識調査等の実態調査を行う。

これに対し委員から、「今後のスケジュールは」、「具体的に何をどこまでするのか」「集会所のあり方について、この検討委員会で整理していくのか」、「町内会・自治会長交流会との関係は」等の質疑が行われた。

総務 消防救急無線のデジタル化整備に係る業務委託

〈契約金額は１億８９００万円〉

【審査項目】

●議案第64号　消防救急無線再整備事業業務の委託契約を締結するについて

市から次のとおり説明が行われた。

電波関係法令の一部改正を受け、消防救急無線のデジタル化を図り、災害に強い無線通信基盤を構築することで、安全・安心なまちづくりを推進することが目的であり、契約金額は１億８９００万円である。現状レベルの対災害性を確保した上で、現有のアナログ無線施設を活用し、機器等をデジタル無線に置きかえる方式で整備を進める。業務委託期間は、平成26年３月31日である。

これに対し委員から、「機材の購入から設置まで全て契約に含まれるのか」、「無線の範囲は」、「山間部には届かないのか」等の質疑が行われた。その後、採決が行われ、全会一致で可決すべきものと決した。

建設水道 JR奈良線の高速化・複線化第二期事業でおおむね合意

〈速やかな事業着手に向けて取り組んでいく〉

【審査項目】

●報告　JR奈良線の高速化・複線化第二期事業について

市から次のとおり説明が行われた。

JR奈良線の高速化・複線化第二期事業に関して、関係市町、府及びJR西日本の間でおおむねの合意に至り、府より事業の概要が示された。今後、協定等の締結を行い、速やかな事業着手に向けて取り組んでいく。複線化事業区間は14キロで、総事業費３６９億円、工期はおおむね10年間の予定。市の関連事業としては、六地蔵駅、新田駅、木幡駅及び黄檗駅の改善を検討していく。生活踏切等については、廃止を前提として方策を検討する。

これに対し委員から、「何回協議を行ってきたのか」、「市の負担金額は」、「生活踏切は廃止するという方針なのか」、「利便性を高め、公共交通を守る調整役をするべきでは」、「交通渋滞との関係は」等の質疑が行われた。

文教福祉 風しんの予防接種費用の助成を報告

〈妊婦と生まれてくる赤ちゃんの健康を守るため、緊急対策として行う〉

【審査項目】

●報告　風しん予防接種助成事業について

市から次のとおり報告があった。

現在、首都圏を中心に風しんが流行している。関西にも急速に広がりつつあり、今後本市においても感染が拡大するおそれがある。そこで、平成25年６月１日から平成26年３月31日までの風しん予防接種分について、予定されている府の助成制度を活用し、さらに市独自の助成内容を加え、妊婦と生まれてくる赤ちゃんの健康を守るため、緊急対策として予防接種費用の助成を行う。

これに対し委員から、「もっと早く実施できなかったのか」「償還払いは実務的に難しいのでは」、「ワクチン数は足りるのか」、「希望者が増えれば予算の拡大を予定しているのか」等の質疑が行われた。

可決された決議・意見書（要旨）

金ヶ崎秀明議員に関する問責決議

金ヶ崎秀明議員が「妻子がいるにもかかわらず、離婚者のための婚活サイトに登録し交際相手を探していた」ことが明らかになった。宇治市議会は平成23年４月市議会基本条例を制定し、同条例第３条２項で「議員は、市政が市民の厳粛な信託によるものであることを認識し、その信託にこたえるため、政治倫理の向上と確立に努めなければならない」と議員の活動原則を定めた。金ヶ崎秀明議員の行為は、市議会基本条例に定めた政治倫理を踏み外し、議会の信用を失墜させるものである。

よって、宇治市議会は、金ヶ崎秀明議員に対しその責任を明らかにすることを強く求める。

「過労死防止基本法」の早期制定を求める意見書

過労死が労災と認定される数はふえ続けており、撲滅の必要性が叫ばれて久しいが、「過労自殺」も含めて広がる一方で減少する気配はない。

個人や家族、個別企業の努力だけでは限界がある以上、国が法律を定め、総合的な対策を積極的に行っていく必要がある。次のような「過労死防止基本法」を１日も早く制定するよう強く要望する。

①過労死はあってはならないことを、国が宣言すること。

②過労死をなくすための、国・自治体・事業主の責務を明確にすること。

③国は、過労死に関する調査・研究を行うとともに、総合的な対策を行うこと。

９月定例会の予定

次の定例会は9月19日からの予定です。
正式日程は9月12日の議会運営委員会で決定します。

月日	曜日	会議日程等
9/12	木	議会運営委員会
9/17	火	請願提出締切
9/18	水	議会運営委員会
9/19	木	本会議 (招集・提案説明等)
9/24	火	議会運営委員会 本会議(議案審議等) 全員協議会 委員長会議
9/27	金	本会議(一般質問)
9/30	月	本会議(一般質問)
10/1	火	本会議(一般質問)
10/2	水	予備日
10/3	木	常任委員会
10/4	金	常任委員会
10/7	月	常任委員会
10/8	火	常任委員会
10/15	火	議会運営委員会
10/16	水	本会議(議案審議等)

5月臨時会 議決結果

※議案の後ろの＜　　＞内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。
共産=日本共産党宇治市会議員団（水谷、宮本、山崎、坂本、渡辺、木沢）
民主=民主党宇治市会議員団（矢野、西川、松峯、田中、石田、真田）
自民=自由民主党宇治市会議員団（坂下、川越、久保田、荻原、金ヶ崎）
公明=公明党宇治市会議員団（河上、関谷、長野、鳥居、稲吉）
社会=社会議員団（浅見、池内、木村）
宇治維新=宇治市議会宇治維新の会（片岡、秋月）
無会派=浅井

すべての会派が賛成した議案

	議事内容（注1）	
議案	専決処分の承認	監査委員の選任同意

会派で賛否が分かれた議案

○印＝賛成，×印＝反対

	議事内容（注1）	議決結果	共産	民主	自民	公明	社会	宇治維新	無会派
決議案	橋下徹大阪市長の「旧日本軍『慰安婦』は必要だった」発言に抗議する決議	否決	○	×	×	×	○	○	×

選挙結果一覧

投票	議長	田中美貴子（28票）	
	副議長	山崎恭一（27票）	白票（1票）
	京都府後期高齢者医療広域連合議会議員	金ヶ崎秀明（14票）	河上悦章（14票）
	京都地方税機構議会議員	山崎恭一（14票）	西川博司（14票）
指名推選	城南衛生管理組合議会議員	山崎恭一、真田敦史、荻原豊久、関谷智子、長野恵津子	

6月定例会 議決結果

※議案の後ろの＜　　＞内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。
共産=日本共産党宇治市会議員団（水谷、宮本、山崎、坂本、渡辺、木沢）
民主=民主党宇治市会議員団（矢野、西川、松峯、田中、石田、真田）
公明=公明党宇治市会議員団（河上、関谷、長野、鳥居、稲吉）
自民=自由民主党宇治市会議員団（坂下、川越、久保田、荻原）
社会=社会議員団（浅見、池内、木村）
宇治維新=宇治市議会宇治維新の会（片岡、秋月）
無会派1=浅井　　無会派2=金ヶ崎

すべての会派が賛成した議案

	議事内容（注1）			
議案	市議会委員会条例の一部改正〔議員提案〕		平成25年度一般会計補正予算（第1号）	（※）
	平成25年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	（※）	市税条例の一部改正＜総務＞	（※）
	市営住宅条例の一部改正＜建設水道＞	（※）	財産取得（小型水槽付消防ポンプ自動車1台）＜総務＞	（※）
	消防救急無線再整備事業業務の委託契約の締結＜総務＞	（※）	市道路線の認定＜建設水道＞	（※）
	市道路線の廃止＜建設水道＞	（※）	平成25年度一般会計補正予算（第2号）	（※）
	西小倉小学校耐震補強工事の請負契約の締結＜文教福祉＞	（※）	北小倉小学校耐震補強工事の請負契約の締結＜文教福祉＞	（※）
	宇治中学校校舎改築建築工事の請負契約の締結＜文教福祉＞	（※）		
意見書案	「過労死防止基本法」の早期制定を求める意見書			

（※）については無会派2（金ヶ崎）欠席

会派で賛否が分かれた議案

○印＝賛成，×印＝反対

	議事内容（注1）	議決結果	共産	民主	公明	自民	社会	宇治維新	無会派1	無会派2
議案	国民健康保険条例の一部改正＜文教福祉＞〔議員提案〕	否決	○	×	×	×	○	（注2）	×	（注3）
議案	副市長の選任同意	同意	×	○	○	○	○	○	○	（注3）
決議案	金ヶ崎秀明議員に関する問責決議	可決	○	○	○	○	（注4）	（注2）	○	（注3）

選挙結果一覧

指名推選	京都府後期高齢者医療広域連合議会議員	浅見健二

（注1）議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。（注2）1名賛成、1名退席　（注3）欠席　（注4）退席

議事内容（抜粋）

国民健康保険条例の一部を改正する条例

この条例案は、国民健康保険料の医療分均等割と平等割をそれぞれ500円引き下げるものです。

これに対し左記のとおり討論が行われた。

賛成討論

共産党議員団　渡辺俊三

全国の自治体は一般会計からの繰り入れをして、国民皆保険の根幹である国保を何とか支え、維持してきた。一般会計からの繰り入れを増やす財政力はあり、運協答申にあるように、一般会計からの特別繰り入れによる支援をすることが自治体として当然の役割だ。

社会議員団　木村正孝

医療費負担がふえることだけを前提とする政策は根本から見直しが必要。

また、市民生活が苦しい中で、基金という貯金を増やすことの是非が真剣に論じられなければならない。本条例改正案は、国民健康保険料を根本的に見直すその1つの方策であると考える。

反対討論

自民党議員団　久保田幹彦

本市でも臨時で一般会計から国保会計へ繰り入れを行っており、さらなる税の投入は慎重に判断するべきだ。

あわせて、年度途中の引き下げについては実務上の問題もある。国保の事業運営は、中長期的な視点に立って健全な運営を維持することが重要だ。

採決の結果、賛成10名、反対16名、退席1名の反対多数で否決された。

副市長の選任に同意

議会は、副市長の選任に関する議案に賛成多数で同意しました。

◎副市長
木村（きむら）　幸人（ゆきと）（枚方市在住）
（敬称略）

議会だより第129号の訂正

宇治市議会だより第129号（平成25年6月1日発行）2面の『一般質問　共産党議員団　山崎恭一議員』の振り仮名に誤りがありました。お詫びし、訂正致します。

（正）やまさき　きょういち
（誤）やまざき　きょういち

議会トリビア ～議会三役の監査委員～

議会三役とは、議長、副議長と監査委員を言う。監査委員は、議会役員と言うより、宇治市の役職である。法の定めによって宇治市には3名の監査委員が設けられている。市民から2名（うち1名は弁護士）そして他の1名は市議会選出である。

市民に与えられている権利の一つに、住民監査請求という制度がある。市が行う予算執行のなかで、市民の目から見て違法または不当と思われる事案があったり、違法な契約では？等の疑念が生じたとき、市民は、事案を証明できる資料をととのえ、市の監査委員に対し差し止め又は不服などの申し立てを行うことのできる制度である。（監査委員は、市の会計検査業務も担当する。）

１３０号担当　広報委員会委員　片岡　英治